

# 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治

問合せ先責任者 執行役員財務部長 福田幸二郎

TEL(03)5276 - 5114

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注)百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	105,824	( 4.7)	4,411	( - )	3,840	( - )
15 年 9 月中間期	111,090	( 1.1)	4,767	( - )	4,439	( - )
16 年 3 月期	432,783		5,320		5,563	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	7,506	( - )	40.54	
15 年 9 月中間期	2,633	( - )	14.22	
16 年 3 月期	2,503		13.12	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 185,160,200 株 15 年 9 月中間期 185,169,787 株 16 年 3 月期 185,167,658 株

会計処理の方法の変更 有(添付資料 25 ページ参照)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期				
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期			9.00	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	573,130	142,756	24.9	771.02
15 年 9 月中間期	594,859	144,959	24.4	782.86
16 年 3 月期	539,560	153,063	28.4	826.63

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 185,153,590 株 15 年 9 月中間期 185,167,175 株 16 年 3 月期 185,164,311 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 60,012 株 15 年 9 月中間期 46,427 株 16 年 3 月期 49,291 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	413,000	7,500	500	9 00	9 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 70 銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

## 個別中間財務諸表等

## 比較中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
資 産 の 部	573,130	100.0	594,859	100.0	21,728	539,560	100.0
[ 流 動 資 産 ]	[ 430,492 ]	[ 75.1 ]	[ 451,771 ]	[ 75.9 ]	[ 21,278 ]	[ 392,857 ]	[ 72.8 ]
現 金 預 金	33,848		47,209		13,360	30,015	
受 取 手 形	9,337		13,550		4,212	30,852	
完成工事未収入金	48,074		30,865		17,209	70,363	
有 価 証 券	104		618		513	44	
販 売 用 不 動 産	6,154		9,046		2,891	6,219	
未 成 工 事 支 出 金	285,100		303,746		18,645	215,488	
短 期 貸 付 金	2,213		2,190		22	2,021	
繰 延 税 金 資 産	14,954		14,910		44	13,246	
工 事 関 係 立 替 金	19,290		14,819		4,471	19,063	
そ の 他	16,101		19,258		3,157	11,340	
貸 倒 引 当 金	4,688		4,444		244	5,798	
[ 固 定 資 産 ]	[ 142,637 ]	[ 24.9 ]	[ 143,087 ]	[ 24.1 ]	[ 450 ]	[ 146,703 ]	[ 27.2 ]
( 有 形 固 定 資 産 )	( 59,582 )	( 10.4 )	( 67,249 )	( 11.3 )	( 7,667 )	( 66,003 )	( 12.2 )
建 物 ・ 構 築 物	23,237		26,045		2,808	25,183	
機 械 ・ 運 搬 具	3,821		4,250		428	4,108	
工 具 ・ 器 具 備 品	1,082		1,165		83	1,097	
土 地	31,400		35,769		4,369	35,523	
建 設 仮 勘 定	40		18		22	91	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 4,507 )	( 0.8 )	( 2,145 )	( 0.4 )	( 2,362 )	( 2,970 )	( 0.6 )
ソ フ ト ウ ェ ア	714		759		45	672	
そ の 他	3,793		1,385		2,407	2,298	
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 78,547 )	( 13.7 )	( 73,692 )	( 12.4 )	( 4,854 )	( 77,728 )	( 14.4 )
投 資 有 価 証 券	66,466		58,524		7,941	66,348	
長 期 貸 付 金	934		1,071		137	1,008	
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	7,986		10,672		2,685	7,998	
長 期 前 払 費 用	139		175		35	153	
繰 延 税 金 資 産	4,374		5,475		1,101	2,872	
そ の 他	7,475		8,541		1,065	8,201	
貸 倒 引 当 金	8,829		10,769		1,939	8,854	
資 産 合 計	573,130	100.0	594,859	100.0	21,728	539,560	100.0

## 前田建設（連結）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		増 減	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	金 額	%
<u>負債の部</u>	<u>430,373</u>	<u>75.1</u>	<u>449,899</u>	<u>75.6</u>	<u>19,526</u>	<u>386,497</u>	<u>71.6</u>
[流動負債]	[ 356,642]	[ 62.2]	[ 374,605]	[ 63.0]	[ 17,963]	[ 313,284]	[ 58.1]
工事未払金	59,706		52,281		7,424	68,055	
短期借入金	31,391		27,546		3,845	29,785	
未払金	3,819		4,601		781	3,901	
未払費用	216		412		195	209	
未払法人税等	309		230		79	808	
未成工事受入金	234,578		265,000		30,422	184,232	
預り金	17,245		14,754		2,490	14,194	
修繕引当金	897		979		81	953	
賞与引当金	2,206		2,153		53	2,280	
完成工事補償引当金	342		331		10	346	
従業員預り金	5,407		5,648		241	5,566	
その他	519		665		146	2,949	
[固定負債]	[ 73,731]	[ 12.9]	[ 75,294]	[ 12.7]	[ 1,563]	[ 73,213]	[ 13.6]
社債	34,000		34,000		-	34,000	
長期借入金	8,000		8,000		-	8,000	
退職給付引当金	28,649		30,065		1,416	28,034	
役員退職慰労引当金	353		356		2	385	
その他	2,728		2,872		144	2,793	
<u>資本の部</u>	<u>142,756</u>	<u>24.9</u>	<u>144,959</u>	<u>24.4</u>	<u>2,202</u>	<u>153,063</u>	<u>28.4</u>
[資本金]	[ 23,454]	[ 4.1]	[ 23,454]	[ 3.9]	[ - ]	[ 23,454]	[ 4.3]
[資本剰余金]	[ 31,579]	[ 5.5]	[ 31,579]	[ 5.3]	[ - ]	[ 31,579]	[ 5.9]
(資本準備金)	( 31,579)	( 5.5)	( 31,579)	( 5.3)	( - )	( 31,579)	( 5.9)
[利益剰余金]	[ 73,825]	[ 12.9]	[ 77,936]	[ 13.1]	[ 4,110]	[ 83,073]	[ 15.4]
(利益準備金)	( 4,552)	( 0.8)	( 4,552)	( 0.8)	( - )	( 4,552)	( 0.8)
(任意積立金)	( 74,700)	( 13.0)	( 74,034)	( 12.4)	( 665)	( 74,034)	( 13.7)
固定資産圧縮積立金	-		34		34	34	
別途積立金	74,700		74,000		700	74,000	
(中間(当期)未処分利益)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( 4,486)	( 0.8)
(中間(当期)未処理損失)	( 5,427)	( 0.9)	( 651)	( 0.1)	( 4,775)	( - )	( - )
[その他有価証券評価差額金]	[ 13,919]	[ 2.4]	[ 12,004]	[ 2.0]	[ 1,914]	[ 14,972]	[ 2.8]
[自己株式]	[ 22]	[ 0.0]	[ 16]	[ 0.0]	[ 6]	[ 17]	[ 0.0]
負債・資本合計	573,130	100.0	594,859	100.0	21,728	539,560	100.0

## 比較中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
(経常損益の部)							
営業損益							
完成工事高	105,824	100.0	111,090	100.0	5,265	432,783	100.0
完成工事原価	99,260	93.8	104,670	94.2	5,410	403,343	93.2
完成工事総利益	6,564	6.2	6,420	5.8	144	29,439	6.8
販売費及び一般管理費	10,975	10.4	11,188	10.1	212	24,119	5.6
営業利益	-	-	-	-	-	5,320	1.2
営業損失	4,411	4.2	4,767	4.3	356	-	-
営業外損益							
営業外収益	1,401	1.3	1,289	1.2	111	2,159	0.5
〔受取利息配当金〕	〔986〕		〔914〕		〔72〕	〔1,440〕	
〔その他〕	〔414〕		〔375〕		〔39〕	〔719〕	
営業外費用	830	0.8	961	0.9	130	1,916	0.4
〔支払利息〕	〔508〕		〔552〕		〔43〕	〔1,053〕	
〔為替差損〕	〔-〕		〔130〕		〔130〕	〔179〕	
〔その他〕	〔322〕		〔278〕		〔43〕	〔683〕	
経常利益	-	-	-	-	-	5,563	1.3
経常損失	3,840	3.6	4,439	4.0	599	-	-
(特別損益の部)							
特別利益	462	0.4	1,714	1.5	1,251	2,598	0.6
〔投資有価証券評価損戻入額〕	〔-〕		〔1,310〕		〔1,310〕	〔1,947〕	
〔その他〕	〔462〕		〔403〕		〔59〕	〔650〕	
特別損失	6,547	6.2	259	0.2	6,287	3,160	0.7
〔投資有価証券評価損〕	〔223〕		〔34〕		〔189〕	〔209〕	
〔減損損失〕	〔6,069〕		〔-〕		〔6,069〕	〔-〕	
〔その他〕	〔253〕		〔225〕		〔28〕	〔2,951〕	
税引前中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	5,000	1.2
税引前中間(当期)純損失	9,924	9.4	2,984	2.7	6,940	-	-
法人税、住民税及び事業税	70	0.1	112	0.1	42	797	0.2
法人税等調整額	2,488	2.4	463	0.4	2,025	1,700	0.4
中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	2,503	0.6
中間(当期)純損失	7,506	7.1	2,633	2.4	4,873	-	-
前期繰越利益	2,079		1,982		97	1,982	
中間(当期)未処分利益	-		-		-	4,486	
中間(当期)未処理損失	5,427		651		4,775	-	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法により、また、販売用不動産の評価方法は、個別原価法による低価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、その他無形固定資産については、定額法によっている。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。
6. 修繕引当金は、重機械類の大修繕に備えて当中間期までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。
7. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当中間期負担額を引当て計上している。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を引当て計上している。
- 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。
- 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
9. 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を引当て計上している。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。
12. 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。
13. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準  
 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用している。この変更により税引前中間純損失は6,069百万円増加している。  
 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

## 注 記 事 項

## （貸借対照表関係）

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,127百万円	51,156百万円	52,038百万円
2. 保証債務額			
借入金に対する保証債務	7,038百万円	13,732百万円	11,972百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	6,320百万円	2,925百万円	3,540百万円
工事入札・履行保証債務	1,273百万円	2,105百万円	669百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（720百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。			
3. 受取手形裏書譲渡高	8,393百万円	8,973百万円	8,095百万円

## （損益計算書関係）

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 工事進行基準による完成工事高	18,403百万円	9,128百万円	23,262百万円
2. 減損損失	<p>当社は、自社利用の事業用資産については支店単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい地価の下落とゴルフ事業等の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,069百万円）として特別損失に計上している。</p>		

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
首都圏	賃貸事業用資産等 計9件	土地、建物及び構築物	3,257百万円
その他	ゴルフ場、賃貸事業用資産等5件 計6件	土地、建物及び構築物	2,812百万円

## 地域ごとの減損損失の内訳

- ・首都圏 3,257（内、土地2,277、建物・構築物979）百万円
- ・その他 2,812（内、土地2,119、建物・構築物692）百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。

## （リース取引関係）

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車 両 運 搬 具	100	48	51	94	52	42	94	60	34
工 具 ・ 器 具 備 品	48	48	0	229	207	21	229	224	5
合 計	149	96	52	324	259	64	324	284	39

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

## （2）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	1 9 百万円	3 6 百万円	1 9 百万円
1 年 超	3 2 百万円	2 7 百万円	1 9 百万円
合 計	5 2 百万円	6 4 百万円	3 9 百万円

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

## （3）支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	1 4 百万円	3 5 百万円	6 0 百万円
減価償却費相当額	1 4 百万円	3 5 百万円	6 0 百万円

## （4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	4 7 1 百万円	7 5 4 百万円	5 8 4 百万円
1 年 超	1 0 9 百万円	1 6 3 百万円	7 1 百万円
合 計	5 8 0 百万円	9 1 7 百万円	6 5 5 百万円

## （有価証券関係）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	7 7 5	1, 5 8 9	8 1 4
(2) 関連会社株式	1 2, 6 4 9	2 1, 5 9 6	8, 9 4 6
合 計	1 3, 4 2 4	2 3, 1 8 6	9, 7 6 1

前中間期末（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	7 7 5	1, 7 3 1	9 5 6
(2) 関連会社株式	9, 6 1 6	1 2, 4 3 9	2, 8 2 3
合 計	1 0, 3 9 1	1 4, 1 7 1	3, 7 7 9

前期末（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	775	1,657	882
(2) 関連会社株式	12,649	21,737	9,087
合 計	13,424	23,394	9,969

## （1株当たり情報）

（単位：円）

当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 771.02円	1株当たり純資産額 782.86円	1株当たり純資産額 826.63円
1株当たり中間純利益金額 40.54円	1株当たり中間純利益金額 14.22円	1株当たり当期純利益金額 13.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失 ( )(百万円)	7,506	2,633	2,503
普通株式に帰属しない金額（百万円）	-	-	75
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(-)	(75)
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（ )(百万円)	7,506	2,633	2,428
普通株式の期中平均株式数（千株）	185,160	185,169	185,167

## （重要な後発事象）

当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>当社は、平成16年9月13日に西武鉄道株式を購入した。</p> <p>1. 購入株数 823,000株</p> <p>2. 購入価格 999,122,000円 (1株につき1,214円)</p> <p>当該株式は、平成16年11月17日に整理ポストに割当てられた。</p> <p>なお、平成16年12月17日に上場廃止される予定である。</p>	<p>当社は平成15年6月10日開催の取締役会において、東洋建設株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決定し、平成15年10月15日に引き受けた。</p> <p>1. 引受株式数 57,692,000株</p> <p>2. 引受金額 2,999,984,000円 (1株につき52円)</p> <p>3. 引受後の持分比率 22.17%</p>	



## （受注、完成、手持工事高）

（単位：百万円）

区分		期別	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増減		前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
受注 工事高	建築	官公庁	7,706	4.3	18,700	11.5	10,994	58.8	28,182	7.4
		民間	111,626	62.5	111,363	68.6	263	0.2	230,096	60.8
		海外	4,775	2.7	6	0.0	4,769	-	19	0.0
		(計)	(124,108)	(69.5)	(130,070)	(80.1)	(5,961)	(4.6)	(258,298)	(68.2)
	土木	官公庁	19,806	11.1	24,108	14.8	4,301	17.8	83,182	22.0
		民間	16,436	9.2	10,556	6.5	5,879	55.7	26,242	6.9
		海外	18,142	10.2	2,337	1.4	20,480	-	10,798	2.9
		(計)	(54,385)	(30.5)	(32,327)	(19.9)	(22,057)	(68.2)	(120,223)	(31.8)
	合計	官公庁	27,513	15.4	42,808	26.3	15,295	35.7	111,364	29.4
		民間	128,063	71.8	121,920	75.1	6,142	5.0	256,338	67.7
		海外	22,917	12.8	2,331	1.4	25,249	-	10,817	2.9
		(計)	(178,493)	(100.0)	(162,397)	(100.0)	(16,096)	(9.9)	(378,521)	(100.0)

区分		期別	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増減		前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
			金額	%	金額	%	金額	%	%	金額
完成 工事高	建築	官公庁	4,419	4.2	12,106	10.9	7,686	63.5	50,288	11.6
		民間	71,081	67.2	69,440	62.5	1,641	2.4	230,004	53.1
		海外	13	0.0	7	0.0	5	69.5	21	0.0
		(計)	(75,514)	(71.4)	(81,554)	(73.4)	(6,040)	(7.4)	(280,314)	(64.8)
	土木	官公庁	17,838	16.9	17,788	16.0	50	0.3	85,942	19.9
		民間	7,691	7.3	3,983	3.6	3,707	93.1	32,882	7.6
		海外	4,780	4.5	7,764	7.0	2,983	38.4	33,643	7.8
		(計)	(30,310)	(28.6)	(29,535)	(26.6)	(774)	(2.6)	(152,468)	(35.2)
	合計	官公庁	22,257	21.0	29,894	26.9	7,636	25.5	136,230	31.5
		民間	78,773	74.5	73,424	66.1	5,349	7.3	262,887	60.7
		海外	4,793	4.5	7,772	7.0	2,978	38.3	33,665	7.8
		(計)	(105,824)	(100.0)	(111,090)	(100.0)	(5,265)	(4.7)	(432,783)	(100.0)

## 前田建設（連結）

（単位：百万円）

区分	期別	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増減		前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
手持 工事 高	建築	官公庁	49,133	6.7	74,547	9.8	25,414	34.1	45,846	7.0
		民間	290,266	39.7	291,551	38.1	1,285	0.4	249,721	37.9
		海外	4,765	0.7	4	0.0	4,761	-	4	0.0
		(計)	(344,165)	(47.0)	(366,103)	(47.9)	(21,938)	(6.0)	(295,571)	(44.9)
	土木	官公庁	224,043	30.6	231,133	30.2	7,090	3.1	222,074	33.7
		民間	89,635	12.3	94,125	12.3	4,489	4.8	80,890	12.3
		海外	73,646	10.1	73,027	9.6	618	0.8	60,284	9.2
		(計)	(387,325)	(53.0)	(398,287)	(52.1)	(10,961)	(2.8)	(363,250)	(55.1)
	合計	官公庁	273,176	37.4	305,681	40.0	32,504	10.6	267,921	40.7
		民間	379,902	51.9	385,677	50.5	5,775	1.5	330,612	50.2
		海外	78,412	10.7	73,032	9.5	5,380	7.4	60,288	9.1
		(計)	(731,491)	(100.0)	(764,390)	(100.0)	(32,899)	(4.3)	(658,822)	(100.0)

## （主要受注工事）

	発注者（敬称略）	工 事 名	工事場所
建築	JFE都市開発（株） 三菱地所（株） 野村不動産（株）	（仮称）横浜山の内開発C街区新築工事（施工）	神奈川県
	ユーエフエイ信託銀行（株） （有）有明ビジネスビル （株）プロパスト 正友地所（株）	（仮称）有明1丁目マンション 新築工事	東京都
土木	香港特別行政区路政署	ストーンカッターズ斜張橋工事	中国
	日本原子力発電（株）	敦賀発電所3・4号機敷地造成他工事（敷地造成工区）	福井県

## （主要完成工事）

	発注者（敬称略）	工 事 名	工事場所
建築	キャノン電子（株）	キャノン電子(株)美里事業所C棟新築工事及び物流棟改修工事	埼玉県
	勝央町	平成14～16年度勝央町総合文化施設整備工事、勝央美術館・文化ホール整備工事	岡山県
土木	愛知県道路公社	道路建設工事（土工横断14-1号）	愛知県
	横浜市	北部処理区新羽末広幹線江ヶ崎支線下水道整備工事（その2）	神奈川県